

第2回名寄市総合計画審議会顛末

日時：平成30年5月21日（木） 18時30分～19時50分

場所：名寄市役所名寄庁舎4階 大会議室

1 開 会

中村総務部長開会

定木会長挨拶

2 議 事

○欠席委員よりの質問（定木会長代読）

「図書館利用者カードの再発行に200円の費用がかかるが、何の費用に充てられているのか。」

事務局 図書館法第17条の規定により、公立の図書館利用料は無料とされており、名寄市立図書館でも図書の貸出し及び初回の利用者カードの発行は無料としている。再発行の際、紛失等の自己の責めに帰すべき理由による場合はカード代（実費）として200円を頂戴しており、経年劣化等による場合は無料で交換している。

(1) 地方創生交付金事業の検証について [資料1]

① 冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト

事務局 説明【資料1】及び【参考資料2】

★資料1 地方創生交付金（推進・拠点整備）効果検証調書のうち

「冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト」

について報告し、承認されました。

★また、参考資料2に沿って今後の展望について説明しました。

② 名寄市立大学を活かした地域のケア力向上プロジェクト

事務局 説明【資料1】及び【参考資料1】

★資料1 地方創生交付金（推進・拠点整備）効果検証調書のうち

「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト」

「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト推進に係る模擬保育室整備事業」

について報告し、承認されました。

★また、参考資料1に沿って今後の展望について説明しました。

(2) 行政評価対象事業について [資料2]

事務局 説明【資料2】

★各担当部局の1次評価、市役所係長職で組織するワーキンググループでの評価を実施。今年度実施した事業数は132事業（127調書）。

その中で1次評価・ワーキンググループ評価ともに現状のまま継続とするA評価は98事業（96調書）、進め方を改善・規模や内容の見直し・抜本的な見直しを図るなどとするB・C・D評価は34事業（31調書）。

第3回審議会では、評価対象事業の調書を事前送付するので、3部会（1：総務・建設部会、2：経済部会、3医療・福祉・教育部会）に分かれてB・C・D評価が付いた34事業（31調書）を中心に議論いただく予定で、出欠確認時に希望する部会及び他に担当職員からの説明を希望する事業の有無を確認する。

3 その他

事務局 次回審議会日程報告（6月5日（火）18時30分から）

4 閉会

定木会長閉会

[会議資料]

資料1 地方創生関連交付金(推進・拠点整備)効果検証調書

資料2 行政評価事業一覧

地方創生関連交付金(推進・拠点整備) 効果検証調書

平成 30 年 5 月

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	スポーツ・合宿推進課
施策(事業)名	冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト	
事業の概要・目的	合宿受入組織に加え、名寄市立大学、企業等との連携により地域一体となった冬季スポーツ拠点化事業を推進していく。	
交付金を充当する経費内容	スポーツコミッションの前身となる合宿受入組織(協議会)を設置し、専門性の高い総合コーディネーターを導入するとともに、スポーツコミッションのコンセプト・事業化の検討を行う。また、地域資源を活用して、新たに全国規模の大会を誘致開催・合宿誘致の促進を図る。	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
合宿受け入れ組織運営事業	新規 持続可能な冬季スポーツ拠点化に向けた合宿の受け入れ、施設の研究、財政スキームの検討、プロモーション活動の充実を図る。
大会・セミナー等開催事業	新規 冬季スポーツ拠点化の中心となるノルディックスキー競技支援、ジュニアアスリート指導者の育成を図る。
大会開催事業	新規 冬季スポーツ拠点化に伴うビジネスチャンスの拡大を図るため、新規大会等の誘致、支援を行う。
合宿誘致・受入事業	新規 海外からの合宿の誘致を含む合宿誘致、名寄市立大学と連携した障がい者スポーツ振興、パラスポーツ合宿受入の環境整備を行う。

事業始期	平成29年4月	事業終期	平成30年3月	事業期間変更	無
総予算額	38,943,000円	決算額	22,777,000円	交付金額	11,388,000円
KPI	①合宿受入人数 ②新規冬季スポーツ大会誘致	指標値	①合宿受入人数:4,500人 ②新規大会誘致:1大会	目標年月	平成30年3月
		実績値	①合宿受入人数:8,081人 ②新規大会誘致:3大会	検証年月	平成30年4月
実績値の計算方法		関係団体等(旅館組合・スポーツ競技団体)への実績調査			

評価	有効性	b やや高い	評価理由 事業推進において、スポーツに対する関心の高まりを実感している。冬季スポーツ振興の枠を超えて、スポーツを通じ地域づくりに発展。また人材の活用で、対外的な繋がりが拡大すると同時に、スポーツ関係者から評価を頂いている。 継続した事業の取組みで育成・合宿事業における地域の役割が分担・明確化され、スムーズな事業運営、更には事業の定着化を図ることができた。市民の関わりが方が固定化されており、多くの市民が事業参画できる仕組み作りが課題。 合宿では、新規で海外からの合宿やジュニアリスキー大会の直前合宿等も増えた。また大会誘致では五輪直前に日本カーリング選手権開催で全国から注目が集まった。 拠点化事業推進で、ジュニア育成も徐々に成果が表れ全国・世界大会で活躍する選手が増えている。また、地域一体となった取り組みでKPI(合宿・大会誘致)を達成。スポーツによる交流人口が増えたことで、経済効果も出ており、地域の好循環を生みだしている。	総合所見・今後の展望 KPI指標は2年連続で各項目ともに達成されており、一定程度、事業の成果、効果が表れている。ジュニア育成で、全国大会出場者が増え、合宿、大会誘致においても順調に推移していると共に、経済の面においても効果が出ている。今後は、事業推進の核となる組織「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」の自定化を図るための人材・財源確保の課題解決に向けた取り組みを進めます。また、拠点化事業を更に推進するため、協議会の会員拡大、競技力向上を図るためのジュニア育成事業、スポーツ科学を活用した合宿誘致事業を展開すると共に、ジュニア育成・合宿に適したスポーツ施設等の配置・整備について検討を進めながら、冬季版ナショナルトレーニングセンター誘致に向けた基盤づくりを行ってまいります。
	効率性	b やや高い		
	達成度	b やや高い		
	総合評価	B 進め方を改善		

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	名寄市立大学事務局
施策(事業)名	名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト	
事業の概要・目的	この圏域で不足している保育士等の専門職育成を図り、安全安心な地域社会、子育て・定住環境の充実に資することを目的とする。平成28年度は圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、それぞれが抱えている課題等について分析を行い、その対策を検討した。平成29年以降はこの実態調査の結果を踏まえて、片免所有者の保育教諭資格取得のための講習会の実施、リカレント教育、復職支援による専門職確保のための事業を展開する。	
交付金を充当する経費内容	平成28年度 実態調査に係る委託料、需用費、役務費、備品購入費 平成29年度 講習会等開催に係る講師謝礼、需用費、備品購入費 平成30年度 講習会等開催に係る講師謝礼、需用費、郵便料	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要	
保育士等実態調査	新規	平成28年度 圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、課題等の分析及びその対策を検討する。
講習会の実施	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、保育教諭資格取得のための講習会等を実施する。
リカレント教育	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、リカレント講座等を開催する。

事業始期	平成29年4月	事業終期	平成30年3月	事業期間変更	無
総予算額	2,069,141円	決算額	2,000,000円	交付金額	1,000,000円
KPI	①卒業生地元就業者数 ②リカレント教育・講座受講者数 ③専門職復職支援実習参加者数	指標値	①14人 ②10人 ③5人	目標年月	平成30年3月
		実績値	①7人 ②459人 ③2人	検証年月	平成30年3月
実績値の計算方法		①名寄市の企業等に就職した学生に支給する地元就業支度金助成事業の実績により算出②各種講習会・講演会の延べ参加者数③復職時に支援した保育士数			

評価	有効性	a 高い	評価理由	各種講演会やセミナー、幼稚園教員免許状更新講習等の実施により、この地域の保育士等専門職の資質向上やリカレント教育の推進に役立った。	総合所見・今後の展望
	効率性	a 高い		今年度、本学で初めて実施した幼稚園教員免許状更新講習を北海道私立幼稚園協会と連携して実施したことにより、手続きやPR等を効率的に行うことができ、定員を超える受講者となった。	
	達成度	b やや高い		各種講演会や幼稚園教員免許状更新講習等地域の保育士等専門職のニーズに合った事業を実施することができた。ただし、卒業生の地元就業者数が、社会保育学科の卒業生がいないことも影響し、指標値に比べ実績値が半数になったことから、評価をbとした。	
	総合評価	A 現状のまま継続		今後も専門職の資質向上及びリカレント教育を推進する取り組みを継続して実施していく。	
平成29年度は、昨年度の実態調査結果を踏まえて、この地域の保育士等専門職のニーズに合った各種講演会や講習会を実施することができた。当該事業は平成30年度で終了するが、地域の大学として地域貢献・地域連携を使命として、当該事業終了後の継続実施も視野に入れて、平成30年度の取り組みを行っていく。なお、KPI②の受講者数の大幅増は、当初、復職者等に限定した研修会等の開催をしその参加者数を設定していたが、専門職の継続教育やスキルアップを視野に入れ、対象を広くした研修会等を開催したため、受講者数が大幅に増加したものである。					

地方創生拠点整備交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	名寄市立大学事務局
施策(事業)名	名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト推進に係る模擬保育室整備事業	
事業の概要・目的	保育所、幼稚園、さらには地域の子育て支援団体等との連携の下、大学教員、学生、保育者、保護者さらには保護者間による地域の一体的な子育て支援体制の構築を図るため、名寄市立大学に模擬保育室を整備する。当該模擬保育室は、交流等による子育て支援の拠点施設の位置づけに加えて、地域のケア力向上のために実施するリカレント教育や資質向上のための研修会・講習会の実践の場として活用する。	
交付金を充当する経費内容	・施設整備費 模擬保育室改修に係る工事請負費 ・模擬保育室整備事業に係る効果促進事業費 備品購入費、需用費	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要	
保育士等実態調査	新規	平成28年度 圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、課題等の分析及びその対策を検討する。
講習会の実施	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、保育教諭資格取得のための講習会等を実施する。
リカレント教育	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、リカレント講座等を開催する。

事業始期	平成29年4月	事業終期	平成30年3月	事業期間変更	無
総予算額	131,548,000	決算額	116,652,312円	交付金額	58,326,156円
KPI	①卒業生地元就業者数 ②リカレント教育・講座受講者数 ③専門職復職支援実習参加者数	指標値	①14人 ②10人 ③5人	目標年月	平成30年3月
		実績値	①7人 ②459人 ③2人	検証年月	平成30年3月
	実績値の計算方法	①名寄市の企業等に就職した学生に支給する地元就業支度金助成事業の実績により算出②各種講習会・講演会の延べ参加者数③復職時に支援した保育士数			

評価	有効性	a 高い	評価理由 当該模擬保育室を「大学の中の子育て支援空間」として位置付け、学生、教員、保育所、幼稚園、子育て支援団体との交流拠点とする。 これまで大学としての子育てに係る取組みは、それぞれ施設ごと、団体ごとに個別支援が主であったが、模擬保育室の整備により、様々な団体、関係者が集まる場として、一体的・効率的に子育て支援空間の構築が図られる。 具体的な活用は新年度からだが、当該模擬保育室の活用により、保育所、幼稚園、団体等が連携協力しながら大学を中心に一体的な子育て支援体制の構築が図られる。なお、卒業生の地元就業者数が、社会保育学科の卒業生がいないことも影響し、指標値に比べ実績値が半数になったことから、評価をbとした。 模擬保育室の有効活用により、地域の子育て支援体制の一体的・効率的な構築を図るとともに専門職の資質向上及びリカレント教育を推進する取組を実施していく。	総合所見・今後の展望 当該施設を活用した具体的な事業は、平成30年度以降になるが、学生の実習の場のほか地方創生推進交付金事業「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト」における専門職の復職支援や資質向上に係る取組みの実践の場として活用を予定している。なお、KPI②の受講者数の大幅増は、当初、復職者等に限定した研修会等の開催をしその参加者数を設定していたが、専門職の継続教育やスキルアップを視野に入れ、対象を広くした研修会等を開催したため、受講者数が大幅に増加したものである。
	効率性	a 高い		
	達成度	b やや高い		
	総合評価	A 現状のまま継続		

平成 30 年度 評価対象事業一覧

基本 目標	主要施策	調書 番号	事業名(個別事業名)	事業内容	担当部課	外部評価 対象候補	外部評価 部会No.	
Ⅰ 市民と行政との協働によるまちづくり	市民主体の まちづくりの推進	3	町内会連合会補助事業	構成町内会の連携強化や住民福祉の増進を図る「町内会連合会」に対する支援	総務部企画課			
		4	地域連絡協議会等活動支援事業	地域連絡協議会が行う町内会単位の枠を越えた取組等に対する支援(運営費、活動費)	総務部企画課			
		6	多様な媒体による広報の推進	多様な媒体による市政情報の積極的な発信等の検討	総務部企画課	○	1	
		7	多様な広聴機会の創出	出前トーク、市長室開放、その他懇談会の開催等	総務部企画課	○	1	
	2	人権尊重と男女共同 参画社会の形成	9	男女共同参画推進事業	男女共同参画先進企業や個人・団体への表彰など	総務部企画課	○	1
	4	交流活動の推進	12	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業	「名寄・藤島交流友の会」への運営支援を行うことで、「友の会」間の相互訪問、特産品の販売交流等を通じた友好交流を推進	経済部交流推進課	○	2
			14	ふるさと会交流事業	ふるさと名寄市の応援団である、各ふるさと会の支援、様々な交流活動の円滑な実施、市民との交流の推進等を図る	経済部交流推進課	○	2
			17	名寄市・台湾交流事業	国内外の様々な分野で活躍できる人材の育成、交流人口拡大による地域の活性化等を図るための、教育旅行受入事業等の取組	経済部交流推進課	○	2
			18	移住促進事業	移住者向け「お試し移住住宅」の整備、管理運営	経済部営業戦略課	○	2
	5	広域行政の推進	19	定住自立圏推進事業	圏域の人口定住、活性化に向けた広域連携を推進するため、定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催	総務部企画課		
	6	健全な財政運営	20	ふるさと納税の推進	名寄市の特色を活かしたふるさと納税事業や返礼のあり方等を検討	総務部総務課		
			21	名寄市公共施設等総合管理計画 の着実な推進	老朽化施設の集約化・複合化や、用途廃止施設の取扱いの検討等、名寄市公共施設等総合管理計画を着実に推進	総務部財政課	○	1
	7	効率的な行政運営	23	研修事業	人材育成方針に基づき、求められる人間像、持つべきスキルに応じた計画的な研修開催等による人材育成	総務部 行革・職員・研修担当	○	1
	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	1	健康の保持増進	26	生活習慣病予防等活動事業	健康診査、健康相談、健康教室、健康マイレージ、健康管理システム機器更新、機能訓練	健康福祉部保健センター	
27				がん検診事業	各種がん検診	健康福祉部保健センター		
29				母子健康支援・親子教室事業	妊婦一般健康診査、こんにちは赤ちゃん事業、乳幼児健診、親子教室	健康福祉部保健センター		
30				感染症対策事業	高齢者へのインフルエンザ・肺炎球菌予防接種、乳幼児等への4種混合、MR ワクチン等の予防接種	健康福祉部保健センター		
2		地域医療の充実	32	道北北部連携ネットワークの拡大	ポラリスネットワークの対象病院の拡大・利用の推進を通じて、病院機能の分化を補完するとともに、地域住民の救命率の向上を図る	市立病院		
			34	医療スタッフの充実	各施設に求められる医療の維持、充実を図るために、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る	市立病院	○	3

3	子育て支援の推進	41	市立保育所における食育の推進	食物に対する理解を深めるため、食育計画を作成し、収穫体験などにより、子どもの健全な成長に欠くことのできない食育を推進	健康福祉部こども未来課			
		42	名寄市要保護児童地域対策協議会の運営	要対協の運営により、関係機関の連携を図り、虐待の恐れのある家庭への支援	健康福祉部こども未来課			
		43	民間特定教育・保育施設への運営支援	子ども・子育て支援法に伴う、民間特定教育・保育施設への施設型給付費の給付	健康福祉部こども未来課			
		48	家庭児童相談事業	家庭児童相談員を配置し、児童虐待対応及び虐待を未然に防止	健康福祉部こども未来課			
		50	相談支援事業	発達に心配のある子どもに対して、保護者の意向に基づき、サービス等利用計画を作成し、定期的にその計画の見直しを実施	健康福祉部こども未来課			
		51	こども発達支援事業	サービス等利用計画に基づき、個別の支援計画を作成し、その子にあった支援を実施	健康福祉部こども未来課			
		52	障がい児教育・保育への支援	幼児教育・保育施設において障がい児へ支援の実施及び受け入れ体制の確保	健康福祉部こども未来課			
	4	地域福祉の推進	54	名寄市保健福祉医療推進協議会の運営	総合的な保健医療福祉施策を推進することを目的とし、地域福祉計画の進行管理等を実施	健康福祉部社会福祉課		
			55	社会福祉協議会運営事業費補助金	地域福祉の推進を目的に各種事業を実施する社会福祉協議会に対する運営補助金	健康福祉部社会福祉課	○	3
			58	低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）	冬期暖房燃料の購入が生活費に大きな影響を与える低所得の世帯に対し、灯油券及び採暖用電気料の一部を支援	健康福祉部社会福祉課	○	3
	5	高齢者施策の推進	59	一般介護予防事業	介護予防の取組を強化するため、住民主体の通いの場を充実させ、リハビリ専門職の派遣、介護予防に関する普及啓発などを実施	健康福祉部高齢者支援課（地域包括支援センター）		
			60	認知症総合支援事業	今後増加する認知症の人やその家族を、地域や関係機関が支えていける施策を講じる	健康福祉部高齢者支援課（地域包括支援センター）		
			61	介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等が要介護状態になることを予防するため、訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス等を実施	健康福祉部高齢者支援課（地域包括支援センター）		
			62	地域見守りネットワーク事業・徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業	独居高齢者、徘徊者等を地域で見守り、行方不明時などにネットワークを利用し早期発見できる仕組みを構築	健康福祉部高齢者支援課（地域包括支援センター）		
			63	介護人材確保緊急対策事業	介護職員確保のため、無資格者に対する介護職員初任者研修受講費用の助成等を行い、市内介護保険事業所への就職を促進	健康福祉部高齢者支援課	○	3
			67	除雪サービス事業	除雪困難な高齢者世帯等に対し除雪費用及び屋根雪下ろし費用の一部を助成	健康福祉部高齢者支援課	○	3
	6	障がい者福祉の推進	74	重度障害者ハイヤー料金助成事業 / 重度視力障害者電話料助成事業	通院等のために、市内で利用するハイヤー料金の一部を助成することで、障がい者等の福祉の増進を図る	健康福祉部社会福祉課		
			75	基幹相談支援センター事業	地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者等の相談支援に関する業務を、ワンストップで総合的・専門的に行なう取組	健康福祉部社会福祉課		
			77	名寄市障害者自立支援協議会（相談支援権利擁護部会）の運営	健康福祉部保健センターや教育委員会、市内の障がい福祉施設など関係機関との連携の強化による、つながりのある支援	健康福祉部社会福祉課		
			78	名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営	関係機関等との連携を強化し、雇用促進のための啓発活動の推進、各種助成制度の周知に努め安心して雇用できる環境を整備	健康福祉部社会福祉課		

目 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり

		79	名寄市障害者自立支援協議会 (就労支援部会)の運営	関係機関と連携し、障がいのある人が適性に応じ能力を十分に発揮して働くことができるよう、総合的に就労を支援	健康福祉部社会福祉課		
		80	名寄市障害者自立支援協議会 (相談支援権利擁護部会)の運営	関係機関との連携強化を図り、緊急時の支援体制を整備	健康福祉部社会福祉課		
7	国民健康保険	82	後発医薬品の使用促進	差額通知書やジェネリック希望シールの送付、市内医療機関や調剤薬局に対し使用促進の勧奨依頼を実施	市民部市民課		
		84	データヘルス計画に基づく特定健診・ 保健指導	対象者へのダイレクトメール・電話・訪問による受診勧奨、健診結果により保健指導を実施	市民部市民課		
1	環境との共生	87	火葬場整備事業	定期的に点検等を行い、施設の維持に努めるとともに、計画的な整備の実施	市民部環境生活課		
		89	エネルギーに関する講習会等の開催 による普及啓発	新エネルギー・省エネルギーなど普及啓発を促進するため、講演会等の実施	総務部企画課	○	1
2	循環型社会の形成	90	資源集団回収奨励金交付事業	資源の有効利用、廃棄物の減量化、地域コミュニティの形成等を目的に実施	市民部環境生活課		
		93	次期処理施設の整備の検討	循環型社会形成の観点を踏まえた、衛生センターや炭化センター、その他関連施設の次期 処理施設の整備の検討	市民部環境生活課		
		94	分別・資源化啓発事業	一般家庭からの廃棄物の資源化と減量化に向けた分別・排出の啓発	市民部環境生活課		
3	消防	283	消防施設更新事業	市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に効果的な対応を行うため、消防施設・設備(車両等)の更新を行う。	消防		
4	防災対策の充実	98	河川愛護事業	普通河川の周辺環境維持のため、地域住民の愛護事業に対する支援	建設水道部都市整備課	○	1
		99	樋門管理委託事業	農地などに接続している樋門の管理委託	建設水道部都市整備課		
		102	防災力向上に関する取組	職員の防災能力の向上と次世代への技術の継承を図り、実効性のある防災対策の推進を 図る	総務部防災担当		
		104	自主防災組織育成 ・地域防災リーダー育成事業	自主防災組織の設立及び、取組の強化を図り、地域の防災リーダー育成を支援	総務部防災担当		
		106	地域防災力向上事業(出前トーク)	住民の防災意識の高揚を図るため、地域に出向いての情報提供や意見交換の実施	総務部防災担当	○	1
5	交通安全	107	体系的な交通安全教育の実施	各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、段階的体系的な交通安全教育の推進	市民部環境生活課		
		108	全市民参加の交通安全運動 の実施	期別の交通安全運動や交通安全教室、旗の波の取組	市民部環境生活課		
		109	官民一体の運動推進の体制強化	交通安全運動推進委員会や交通安全活動団体、町内会などと連携した啓発活動や、事故 防止対策の取組	市民部環境生活課		
6	生活安全	112	情報の収集・提供	関係機関と連携した情報の収集および提供	市民部環境生活課		
		113	地域情報の把握・分析	安全安心地域づくり推進協議会等を開催し、情報の共有化を図り防犯意識の高揚を図る	市民部環境生活課		
7	消費生活の安定	117	広域市民部消費生活センター 運営事業	相談員2名体制を維持し、相談業務の充実強化や相談員研修の機会を支援	市民部消費生活センター		

		118	消費生活講演会等開催事業	出前講座、消費生活セミナーの開催	市民部消費生活センター		
8	住宅の整備	121	名寄市住宅関連計画策定業務	各種計画との整合性を図りつつ、住宅事情や住宅ニーズ等に伴う課題を整理し、住宅政策の将来目標や方向性を定める計画を策定	建設水道部建築課		
		122	公営住宅整備事業	計画に基づく老朽化した公営住宅の建替えや住戸改善等の整備の推進	建設水道部建築課		
9	都市環境の整備	127	緑化木の維持管理	街路樹の維持管理・剪定、植樹柵の美化・清掃	建設水道部都市整備課		
10	上水道の整備	131	水源開発事業 (サンルダム負担金)	サンルダム建設事業負担金	建設水道部工務課		
		132	上水道第2期拡張事業 (給水区域拡張のための送水管新設整備等)	第2期拡張事業に伴う水道管新設整備	建設水道部工務課		
		133	浄水場等施設改修事業	浄水施設等の維持管理・改修整備	建設水道部浄水場		
		136	名寄市水道事業中期経営計画 (経営戦略)の推進	中長期的な経営の基本計画「経営戦略」の策定、推進	建設水道部業務課		
		137	取水施設改修事業	水道取水施設の改修整備、水源対策工事	建設水道部浄水場		
11	下水道・個別排水の整備	139	公共下水道事業	管渠・下水処理場機器の整備、更新	建設水道部工務課		
		140	不明水対策事業	不明水の基礎・詳細調査、対策工事	建設水道部工務課		
		141	処理場の主要機器整備修繕事業	雨水ポンプ等の重要機器の安定した稼働を確保し延命化を計るための計画・実施	建設水道部下水処理場		
		142	資源の有効利用	下水汚泥を有機肥料として、有効利用促進を図る	建設水道部下水処理場		
12	道路の整備	146	市街地の道路整備	市道の改良・舗装(事業費は郊外地の道路整備)のものを含む)	建設水道部都市整備課		
		147	郊外地の道路整備	市道の改良・舗装(事業費は市街地の道路整備)の事業費の内数)	建設水道部都市整備課		
		149	市道防塵処理事業	防塵補修、わだち割補修	建設水道部都市整備課		
		150	市道路面整正事業	名寄・風連両地区の市道の路面整正	建設水道部都市整備課		
		151	市道砂利散布事業	市道補修のために砂利を散布し整備	建設水道部都市整備課		
		152	市道路肩草刈事業	市道の維持・環境整備のため路肩の草刈を実施	建設水道部都市整備課		
		158	道路維持機械整備事業	散水車・スーパー車など道路維持機械の購入	建設水道部都市整備課		
		160	橋梁長寿命化整備事業	橋梁修繕、橋梁点検	建設水道部都市整備課		

Ⅳ 地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	13	地域公共交通	162	デマンドバス運行委託事業	デマンドバス運行委託	総務部企画課		
			164	地域の実情に考慮した効率的な交通手段の検討	地域の実情に考慮したきめ細かくかつ効率的な交通手段を整備するため、名寄市地域公共交通活性化協議会等による検討を進める	総務部企画課		
	1	農業・農村の振興	165	農道整備事業	農村地域の交通の利便性の確保や農業生産物の流通、生産性の向上を図る	経済部耕地林務課		
			166	国営造成施設管理体制整備促進事業	管理体制強化・施設の改修保全・啓蒙普及活動等	経済部耕地林務課		
			169	市営牧場整備事業	市営牧場の機能維持・向上を図るため必要な施設整備	経済部農務課		
			171	農業振興センター事業	新たな栽培技術や農産物導入に向けた試験・研究により更なる農業所得の向上、作業効率化に向けた技術普及	経済部農務課		
			175	農業振興資金融資事業	農業者の経営改善と育成、農業振興を図るための資金の融資	経済部農務課	○	2
			177	担い手育成支援事業	新規就農した農業者の経営面・栽培技術面でのスキルアップや、農業所得の向上に向けた作物の導入に対する支援	経済部農業経営担当		
			178	新規就農者確保対策事業	名寄市の特色を活かした、新規参入による新規就農者を確保するための研修から就農までに必要な支援	経済部農業経営担当		
			181	農業・農村交流促進事業	都市と農村、市民と農業・地場農産物を結ぶ交流推進による農産物・加工品等の消費拡大の取組に対する助成	経済部農業経営担当		
	182	農業・農村交流促進事業(再掲)	都市と農村、市民と農業・地場農産物を結ぶ交流推進による農産物・加工品等の消費拡大の取組に対する助成	経済部農業経営担当				
	2	森林保全と林業の振興	183	森林整備担い手対策事業(森林作業員就業条件整備事業)	就労日数に応じた奨励金の支給	経済部耕地林務課		
			184	民有林林業振興推進事業	民有林を対象とした造林事業への補助	経済部耕地林務課		
3	商業の振興	189	住宅改修等推進事業補助金	住宅改修に対して助成を行い、市民の居住空間の向上を推進するとともに地域経済の活性化を図る	経済部営業戦略課	○	2	
		193	創業支援事業(中小企業振興条例)	創業相談、創業に対しての助成、創業後のフォローアップ	経済部営業戦略課	○	2	
		285	事業承継事業	課題を解決し、円滑な事業承継を成し遂げ、世代を超えて事業の継続・発展を図る。	経済部営業戦略課	○	2	
4	工業の振興	197	情報化の促進(企業立地促進条例)	企業誘致に向けた情報の収集及び効果的な情報発信	経済部営業戦略課	○	2	
		198	起業の促進(企業立地促進条例)	製造業・宿泊業等の起業化を促進するため工場等の新設・増設に対する助成及び課税の免除	経済部営業戦略課	○	2	
		199	企業立地の推進(企業立地促進条例)	工場等の新設・増設に対する助成、課税の免除	経済部営業戦略課	○	2	
		202	産業集積の促進(企業立地促進条例)	企業立地促進法に基づく産業集積の促進	経済部営業戦略課	○	2	

	5	雇用の安定	203	雇用促進事業	ハローワークとの連携による労働市場開拓の推進	経済部営業戦略課			
			204	退職金制度普及及び促進事業 (中小企業振興条例)	労働相談所の設置と労働相談員による労働相談	経済部営業戦略課	○	2	
			207	人材開発センター活用促進事業	労働者及び地域住民に対する各種の職業教育訓練推進のため、上川北部地域人材開発センター運営協会への助成	経済部営業戦略課			
	6	観光の振興	211	観光事業推進団体支援事業	観光事業推進団体へ運営、活動への助成	経済部営業戦略課	○	2	
			212	地域特性イベント実施事業	地域資源を活かした各種イベントの開催	経済部営業戦略課	○	2	
			213	スキー場事業(圧雪車)	圧雪車の修繕、更新	経済部営業戦略課			
			214	スキー場事業(リフト修繕)	リフト修繕、関係備品の更新	経済部営業戦略課	○	2	
			284	広域観光事業	上川北部を中心に近隣市町村等が連携した広域観光の推進	経済部営業戦略課	○	2	
	△ 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	1	幼児教育の充実	218	幼稚園の子ども・子育て支援新制度 への移行支援	子ども・子育て支援新制度への移行に向けて、助言や移行後の運営費を支援	健康福祉部こども未来課		
				219	幼児支援体制の充実	幼児の就学に向けた小学校との連携、支援の必要な園児に対する発達支援関係機関との連携	健康福祉部こども未来課		
2		小中学校教育 の充実	220	教育改善プロジェクト委員会推進 事業	全小中学校の教諭等で組織する教育改善プロジェクト委員会の取組を通して、教育活動等の改善充実を図る	教育部学校教育課	○	3	
			224	特別支援教育連携協議会事業	幼稚園・保育所、小中学校、高等学校、関係機関・団体等で組織する特別支援教育連携協議会の取組等を通して、一人一人の子どもの障害の状態や発達の段階に応じた指導の充実を図る	教育部学校教育課			
			227	外国青年(外国語指導助手)招致 事業	外国語指導助手を配置し、外国語を学び、コミュニケーションの方法を学ぶ	教育部学校教育課			
			228	コミュニティ・スクールの導入	学校や地域の実態を踏まえて、コミュニティ・スクールを導入し、学校と保護者・地域住民が連携・協働して取り組む学校づくりを推進	教育部学校教育課			
			231	スクールバス運行事業	学校統廃合による遠距離児童生徒の通学手段を確保するためスクールバスを運行	教育部学校教育課			
			232	小中学校施設補修・耐震事業	老朽化した学校施設の維持・補修	教育部学校教育課			
3		高等学校教育 の充実	235	名寄市高校生資格取得支援事業	高校生が就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料を助成	教育部学校教育課	○	3	
			5	生涯学習社会の形成	242	名寄市社会教育中期計画の策定	市民が生涯にわたって主体的に学び、充実した人生を送れる生涯学習推体制を整備(市内の生涯学習機関との連携を含む)するため、名寄市社会教育中期計画を策定	教育部生涯学習課	
245	自主的学習活動支援事業	市民が自ら学び、学びを広げる取組を支援するため、グループ等で新たな会員を募集して行う事業に対する助成を実施			教育部生涯学習課				

		247	高齢者学級運営事業	高齢者が自己の能力を開発し、生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のリーダーを養成するため、高齢者学級を設置	教育部生涯学習課		
		250	天文教育普及事業	観望会などの天文イベントやプラネタリウムを通じた市民に親しみある天文教育の普及及び充実した学校教育の推進	教育部天文台		
6	家庭教育の推進	254	自然体験・親子ふれあい推進事業	自然の中での体験や、団体活動の場づくりを行うとともに、親子ふれあい体操など親子のスキンシップ推進事業を展開	教育部生涯学習課		
8	青少年の健全育成	264	子どもの体験学習事業	自然体験・集団生活を通じ、自主性や社会性、協調性などを育てるため「へっちゃ LAND」を実施	教育部生涯学習課		
		265	青少年活動事業の実施	子ども会活動の促進事業、リーダー養成事業、育成者・指導者の研修、派遣事業、顕彰事業、安全対策を実施	教育部生涯学習課		
		266	青少年育成組織の活性化とPTAとの連携	名寄市子ども会育成連合会と連携し、リーダー研修等を実施するとともに、PTAも含めた指導者研修・交流を実施	教育部生涯学習課		
		267	子どもの安全安心を守る活動推進	青少年の健全育成を目的に、指導員の協力のもと日中・夜間の巡視活動を実施	教育部青少年センター		
		268	教育相談体制の充実	不登校児童生徒の学校復帰や自立への支援を図るため、教育相談体制の充実を図る	教育部教育相談センター		
6	地域文化の継承と創造	272	文化講演会の開催	市民文化の向上を目的とし、市民との協働により有識者を招聘した文化講演会を開催	教育部生涯学習課	○	3
		274	公民館市民講座	趣味・文化からまちづくりまで幅広く市民の学びの場を創出し、生涯学習活動の推進とまちづくりへの市民参加を推進	教育部生涯学習課	○	3
		276	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発	地域の歴史、自然、文化に関わる調査研究を進め、各種展示会、講演会の開催と出版物を発行	教育部北国博物館		

内訳

部課名	行政評価対象事業	内、外部評価対象事業
総務部企画課	9	4
総務部総務課	1	0
総務部財政課	1	1
総務部行革・職員・研修担当	1	1
総務部防災担当	3	1
市民部市民課	2	0
市民部環境生活課	9	0
市民部消費生活センター	2	0
健康福祉部社会福祉課	9	2
健康福祉部保健センター	4	0
健康福祉部子ども未来課	9	0
健康福祉部高齢者支援課	2	2
健康福祉部高齢者支援課 (地域包括支援センター)	4	0
経済部農務課	3	1
経済部農業経営担当	4	0
経済部耕地林務課	4	0
経済部交流推進課	3	3
経済部営業戦略課	16	13
建設水道部都市整備課	11	1
建設水道部建築課	2	0
建設水道部業務課	1	0
建設水道部工務課	4	0
建設水道部浄水場	2	0
建設水道部下水処理場	2	0
教育部学校教育課	7	2
教育部生涯学習課	9	2
教育部青少年センター	1	0
教育部教育相談センター	1	0
教育部北国博物館	1	0
教育部図書館	0	0
教育部天文台	1	0
教育部学校給食センター	1	0
市立病院	2	1
消防	1	0
計	132	34

外部評価部会分け	事業数
1. 総務+建設	8
2. 経済	17(14)
3. 福祉+教育+病院	9
計	34(31)

※197,198,199,202 は 4 事業で 1 枚なので、調書は 31 枚

	1次評価	WG評価
A (調書 -2)	104	99
B (調書 -3)	25	26
C	3	7
D	0	0
計 (調書数 127)	132	132

地方創生推進交付金事業「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト」
平成 28 年度・平成 29 年度実績報告

1 事業の目的

圏域で不足している保育士などの専門職育成を図り、安全安心な地域社会、子育て・定住環境の充実に資する。

2 事業期間 平成 28 年度～平成 30 年度の 3 か年事業

3 事業内容

平成 28 年度 保育士・幼稚園教員を対象とした実態調査の実施

平成 29 年度以降 各種講習会・研修会の開催により専門職の資質向上やリカレント教育などを推進する。

4 具体的な内容

平成 28 年度 上川・留萌・宗谷圏域の全保育士・幼稚園教員を対象とした実態調査の実施、調査報告書の作成

平成 29 年度

(1) 研修会の開催

①特別支援教育コーディネーター養成セミナー（新規事業）

- ・ 開催日時 8月3日～4日
- ・ 参加者 75名

保育士、幼稚園教員 上川管内小中学校教員、道内特別支援学校教諭・実習助手など

②こどもセミナー（既存事業）

- ・ 開催日時 11月11日～12日
- ・ 参加者 11日 153名
- 12日 68名

保育士、幼稚園教員、学生など

③保育者リカレント講演会（新規事業）

- ・ 開催日時 3月17日（土）
- ・ 内容 第1部 新保育所保育指針の解説（講師 本学 中島教授）
第2部 安心安全な保育環境づくり（講師 猪熊弘子氏）
- ・ 参加者 49名

保育士、幼稚園教員等

(2) 幼稚園教員免許状更新講習（新規事業）

- ・ 開催日時 3月3日（土）～4日（日）
- ・ 開催手法 本学と公益社団法人北海道私立幼稚園協会との共同実施
- ・ 参加者 3日 57名（当初61名のところ悪天候で57名）
4日 57名（当初58名のところ1名欠席）
（定員 50名）

地方創生拠点整備交付金

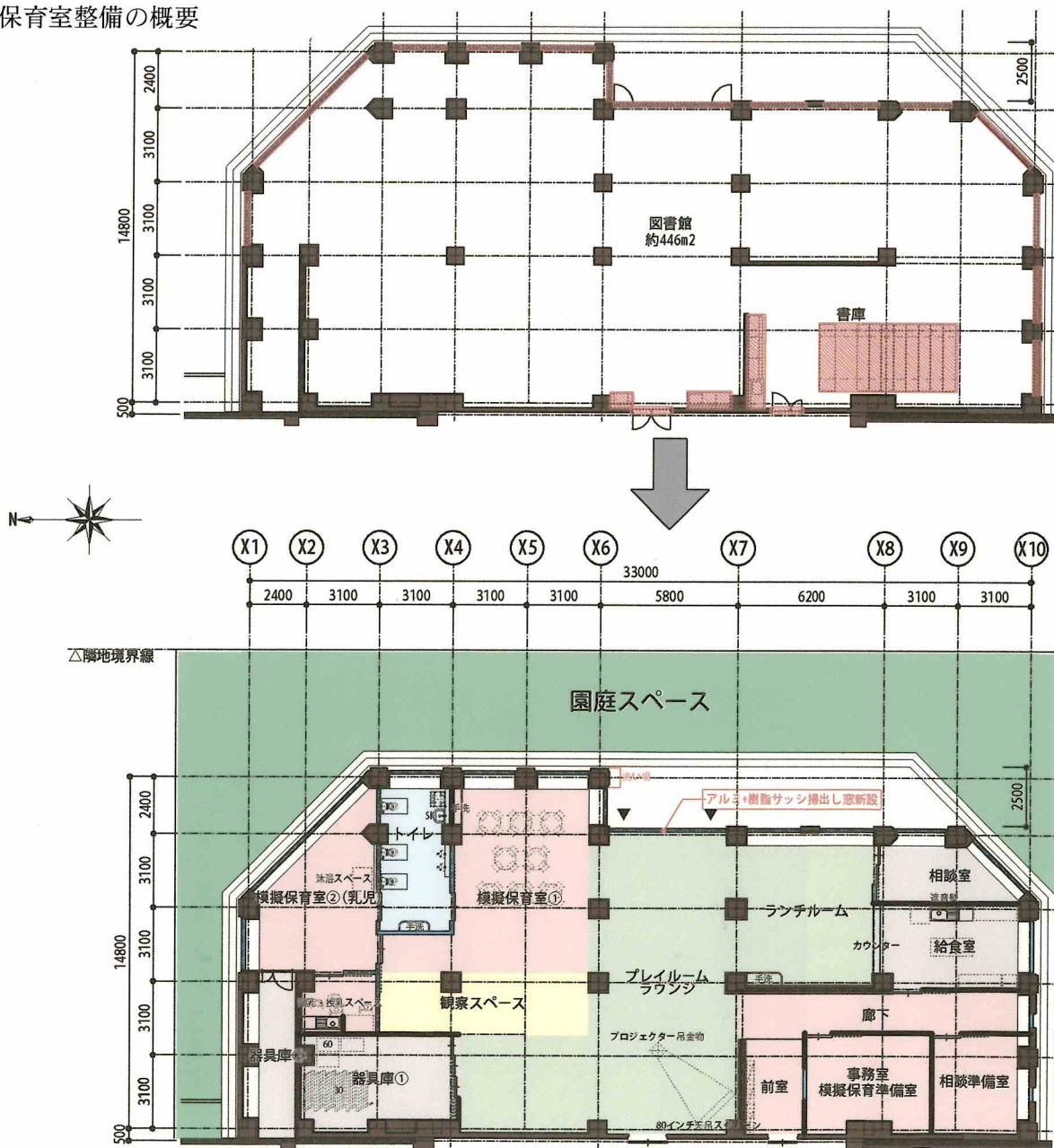
「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト推進に係る模擬保育室整備事業」

1 事業の目的

保育所、幼稚園等との連携の下、地域の一体的な子育て支援体制の構築を図るとともに、地方創生推進交付金事業「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト推進事業」で実施するリカレント教育等の研修会講習会の実践の場として活用する。

2 事業期間 平成 29 年度

3 模擬保育室整備の概要



4 対象経費内訳

建築工事	76,680,000 円
機械設備工事	20,509,200 円
電気設備工事	10,908,000 円
小計	108,097,200 円
効果促進事業 (備品)	8,555,112 円
合計	116,652,312 円

5 活用方法

(1) 学生への講義・演習での活用（当該事業対象外）

①整備前の状況

- ・ 他学科の演習室等により大人用の机や椅子などを利用し模擬保育を行っていたため、十分に子どもの姿をイメージできなかった。
- ・ 保育室の様子や遊具・教材・教具は、画像や動画により示していた。

②整備後

- ・ 保育室をイメージしたスペースの周りに観察スペースがあるため、保育者・子どもに加えて、観察者の視点で実践を検討することが可能になる。
- ・ 教材・教具の整備を含めて、実際に保育現場を模した保育室を活用することにより、現場実習等で観察された保育実践や保育環境への学びをさらに学内において深めることが期待できる。
- ・ 講義を行いながら、同じ室内で保育スペースがあり、そこで演習を行い、再度座学で振り返るという往還的な学びが可能となる。

(2) 研修会、講習会等地域貢献のための活用（当該事業対象）

①想定される活用方法

- ・ 復職支援や資質向上のための研修会等の実践の場としての活用
- ・ 教員、学生、保護者、保育士、幼稚園教員等の交流の場としての活用

②保育士を対象とした内覧会におけるアンケート調査結果

1. 内覧会参加者数 34人（内覧会 4/25・26・28実施 市内保育士）

2. 参加者経験年数内訳

	3年未満	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上
人数（人）	4	7	6	7	10

3 アンケート項目

「1. 模擬保育室を利用したいと思いますか？」

	非常にそう 思わない	そう思 わない	どちらともい えない	そう思 う	非常にそう 思う	無回答
人数（人）	0	0	4	23	7	0

「2. 模擬保育室で授業（設定保育等）を行います、その際に園児を連れてきていただくことは可能でしょうか？（バスの手配は大学が行います）」

	非常にそう 思わない	そう思 わない	どちらともい えない	そう思 う	非常にそう 思う	無回答
人数（人）	0	1	16	7	7	3

「3. 授業以外でも模擬保育室が開放されることがある場合、園児を連れて遊びに来たいと思いますか？」

	非常にそう 思わない	そう思 わない	どちらともい えない	そう思 う	非常にそう 思う	無回答
人数（人）	0	2	6	19	6	1

「4. 放課後（18時以降）に模擬保育室を使える場合、研修等で利用したいと思いますか？」

	非常にそう 思わない	そう思 わない	どちらともい えない	そう思 う	非常にそう 思う	無回答
人数（人）	1	5	6	15	6	0

「5. 模擬保育室で公開研修や公開講座等が行われるとき、参加したいと思いますか？」

	非常にそう 思わない	そう思 わない	どちらともい えない	そう思 う	非常にそう 思う	無回答
人数（人）	0	2	2	22	7	1

整備後の状況



プレイルーム



模擬保育室 1



トイレ



模擬保育室 2



給食室・相談室

平成30年度第2回名寄市総合計画審議会

冬季スポーツ拠点化事業の現状と課題



現 状

冬季スポーツ拠点化事業・全体像

- ・ 冬季ナショナルトレーニングセンター誘致
- ・ 冬季ジュニアスポーツ指導者の育成
- ・ 冬季ジュニアアスリートの育成
- ・ 幼少期運動能力向上・底上げ
(教育機関等との連携)
- ・ 冬季スポーツ合宿・大会誘致

※パラスポーツを含む取り組み



冬季スポーツの
アスリートが
集まる街へ

地域の連携を活かして、生涯にわたりスポーツで活躍のできる場所づくり



市内病院・大学などの機能を活かして、市民の健康と幸せを生み出す、スポーツ文化づくり

スポーツに
慣れ親しんだ、
健康な市民が
暮らす街へ

- ・ スポーツによる市民の健康づくり事業
- ・ スポーツによる子育て支援事業
- ・ スポーツによる企業等支援事業
- ・ スポーツイベントによる出会づくり



拠点化事業の先に**冬季版ナショナルトレーニングセンター**誘致



ナショナルトレーニングセンター（NTC）とは？

「スポーツ振興基本計画」（2000年9月文部省告示）を受けて設置されている、日本のトップレベル競技者用トレーニング施設。中核拠点（東京都北区）である「味の素ナショナルトレーニングセンター」と競技別強化拠点（国内各地）がある。

- ◎ NTC中核拠点施設は北京オリンピックに間に合わせて約370億円かけて国が設置。独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）が管理し、JOCが運用。JOC加盟団体所属の競技選手強化目的で利用されている。隣接地には国立スポーツ科学センターがあり、NTC中核拠点と連携している。
- ◎ JOCエリートアカデミーが設けられ、ジュニア期からトップアスリート育成され、平成25年度は中学1年から高校3年まで（レスリング14名、卓球19名、フェンシング11名 計44名）育成されている。



NTCの主な施設

◎屋内トレーニングセンター

3F：体操、バレーボール、バドミントン 2F：ハンドボール、バスケットボール

1F：柔道、卓球 B1F：ボクシング、ウェイトリフティング、レスリング

◎陸上トレーニング場ウエイトトレーニング室



◎屋内テニスコート

ハードコート2面：テニス全米オープンおよび車椅子テニス全米オープンの開催地「フラッシング・メドウズ」と同等のコート面)

アンツーカコート2面：テニス全仏オープンおよび車椅子テニス全仏オープンの開催地「ロラン・ギャロス」と同等のコート面)



◎アスリートヴィレッジ宿泊室（シングル・ツイン・和室）

- サウナ付き大浴場
- 栄養管理食堂
- 研修室





陸上トレーニング場

国立スポーツ科学センター

屋内テニスコート

屋内トレーニングセンター

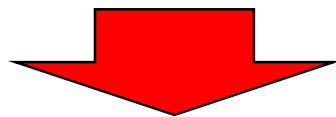
アスリートヴィレッジ
(宿泊施設)

冬季版ナショナルトレーニングセンター誘致活動

日本スポーツ振興センター（JSC）との意見交換会



「先ずはジュニア育成のノウハウを蓄積することが重要」
ジュニア育成ノウハウ⇒人材・環境・システム・研究



地域財産を活用したトレセン化

これまでの取り組み

H28-29年度主な取り組み

国内ジュニア育成



日本スポーツ振興センター及び北海道との連携によるジュニア育成事業

幼少期動能力向上



スキーをイメージした幼児運動教室

医学サポート



市立病院によるジュニアアスリートの医学サポート（採血など）

コーチ養成



国内外からトップコーチ招へいしコーチ養成プログラム実施

ジュニアキャンプ



競技を超えて、市内ジュニア選手によるトレーニングキャンプ

学校体育・少年団サポート



学校と少年団部活動の両輪で支援

地域健康づくりサポート



市立大学による町内会健康づくり支援

冬季スポーツ大会誘致



JOCジュニアスキー大会

企業・事業所支援



企業等の健康づくり支援

国内外のトップレベルのジュニア育成を学ぶプログラムの実施



海外トップコーチによる
ジュニア育成・コーチ養成プログラム
H29コーチ
・ ユルキ・ウォテラ（ヴォカティススポーツ）



名寄ジュニア育成シンポジウム
H29シンポジスト

- ・ ユルキ・ウォテラ（ヴォカティススポーツ）
- ・ 久世 由美子（競泳）
- ・ 阿部 雅司



市街地スプリント

多目的広場
シューティング



速撃
支技

—— 地域で育てる力!! 名寄から世界へ羽ばたけ! ——



市民サポート



冬季五輪・金メダリスト
阿部雅司がプロデュース
新しい
地域一体型育成システム構築



自動車学校
テクニカル

北海道タレントアスリート発掘・育成事業 ※JSC事業（委託先：北海道） ～バイアスロン／名寄産業高校～



小足 さくら
(こあし さくら)



松岡 実優
(まつおか みゆう)



上田 千春
(うえた ちはる)

学年	2年生	2年生	1年生
出身	東神楽町出身	千歳市出身	札幌市出身
バイアスロンを始めたきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 小学校からクロスカントリースキーをはじめ、タレント発掘・育成事業をきっかけにバイアスロンに転向した。 	<ul style="list-style-type: none"> タレント発掘・育成事業をきっかけにクロスカントリースキー・バイアスロンを始めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校からクロスカントリースキーをはじめ、タレント発掘・育成事業をきっかけにバイアスロンに転向した。
中学での主な戦績	<ul style="list-style-type: none"> 中学校3年時にクロスカントリースキーの北海道大会で優勝し、全国中学では3位となった。 		<ul style="list-style-type: none"> 中学校3年時にクロスカントリースキーの北海道大会で優勝し、全国中学に出場した。
高校での主な戦績	<ul style="list-style-type: none"> ジュニア日本代表に選出 イマトラ大会パシュート4位(フィンランド) バイアスロン世界ユース大会出場 	<ul style="list-style-type: none"> クロスカントリースキーでインターハイに出場 	

課 題

課題①：JSCとの連携

課題②：スポーツコミッション設立

課題①：JSCとの連携による冬季拠点化事業推進構想（案）

■ポイント

- 短期的には、WPN(北海道)を通じてJSCと連携し、地域の資源を活かしたタレントアスリートの育成環境を整備。
- タレントアスリートの育成を通じて得られたノウハウやシステムを名寄市内のジュニアアスリートやその指導者へ広く展開。
- 中長期的には、NTC誘致を見据えて、JSCとの連携強化し、名寄市立総合病院ま、または名寄市立大学内にジュニアスポーツ医科学センターの設置を目指す。

■JSCとの連携による冬季拠点化事業推進に関する計画（案）

	2017-2018	2019-2022	2023-2026	2027-2030
国内外の動き	◆ 平昌オリ・パラ(2018.2)	◆ 2026年・2030年オリ・パラ開催都市の決定?(2019.9) ◆ ローザンヌYOG(2020.2) ◆ 北京オリ・パラ(2022.2)	◆ YOG(2024) ◆ シオンオリ・パラ?(2026)	◆ YOG?(2028) ◆ 札幌オリ・パラ?(2030)
名寄市の動き	◆ 名寄市におけるジュニア育成システムの整備が始まる ・ 道庁TID事業連携 ・ 医学サポート(名寄市立病院)、科学サポート(名寄市立大学) ・ 指導者養成プログラムの開始 ・ 少年団・部活動の整備・統合 ◆ 宿泊・トレーニング施設の整備計画が検討される	◆ 宿泊・トレーニング施設の改修が始まる ・ なよろ温泉サンピラーの改修 ・ 競技施設の改修 ・ フィジカルトレーニング施設の設置・改修 ◆ 名寄市立病院、又は市立大学にジュニアスポーツ医科学センターが設置される	◆ ノルディックスキーとバイアスロン、カーリングのジュニアナショナルチームの育成拠点となる ◆ ジュニア世界選手権ワールドカップ等の国際大会が開催される	◆ ノルディックスキーとカーリングにおけるアジアを代表するジュニアの育成拠点となる ・ 海外のジュニアチームの合宿の受入が活発になる
JSCと連携し、地域の資源を活用した世界基準のジュニアの育成環境を構築				
JSCとの連携	◆ WPN(道庁)を通じて、JSCによるジュニア育成に関する指導・助言が始まる ・ スポーツ医学サポート等に関する指導・助言 ・ (宿泊・トレーニング施設の整備に関する指導・助言)	◆ 国際競技力向上の観点から名寄市の冬季スポーツ拠点化に関する包括的な指導・助言 ・ 名寄市スポーツ推進計画策定に助言	◆ 名寄市からとJSCに職員派遣が始まる	◆ 冬季版NTCとして指定される

課題②：スポーツコミッション設立

【組織】 ジュニア育成とその環境を整備する組織

総合型スポーツクラブ運営

育成
部門

企画経営部門

データ部
門

管理部門

広報
部門

アカ
デミー
経営

ス
クール
経営

渉
外

コン
サル

分
析

人
事

財
務

施
設

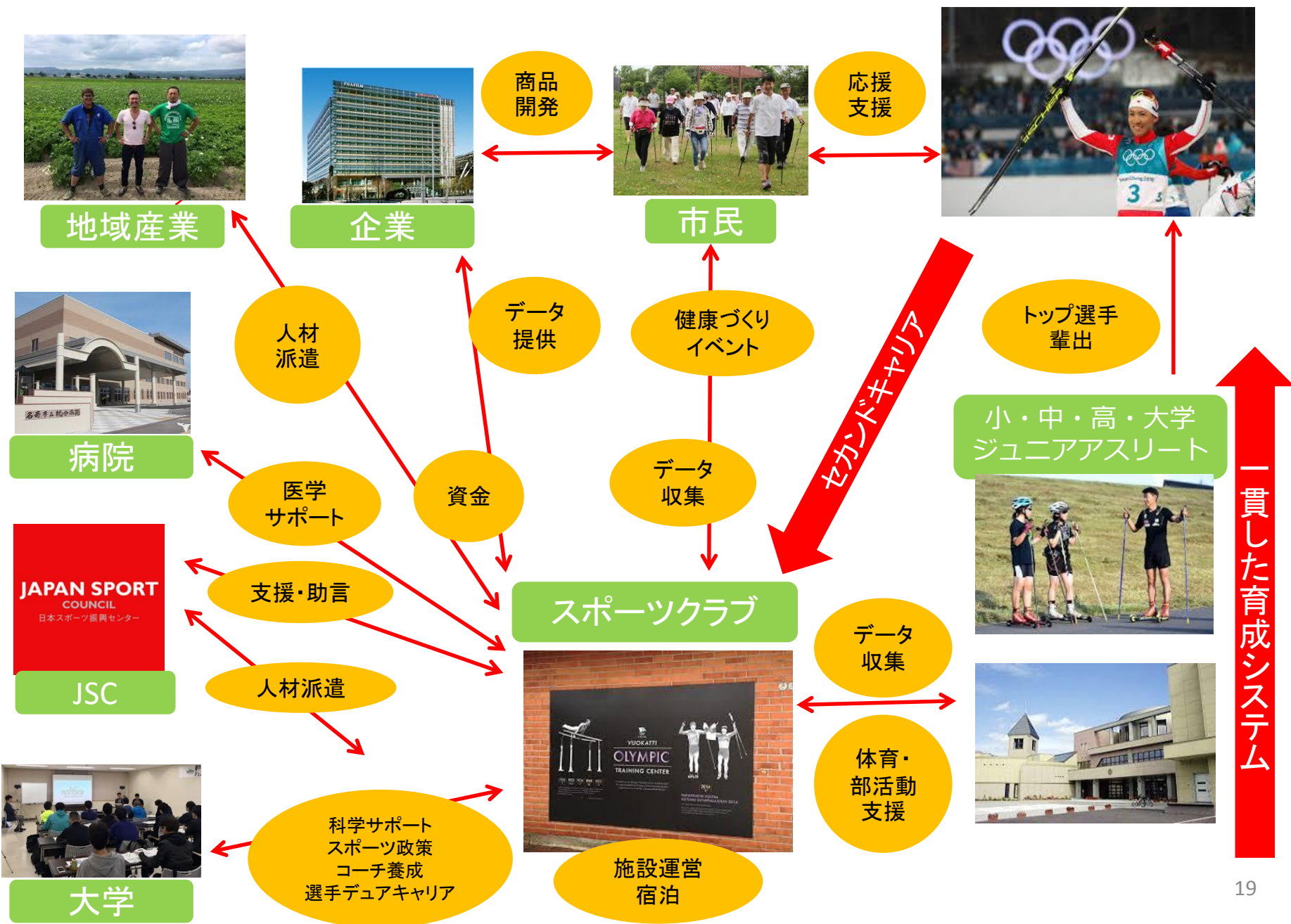
市
民
向
け

対
外
向
け

【事業内容】

部門	区分	内容
育成部門	アカデミー経営	<p>アスリート向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任コーチ、トレーナーを配置し、競技別の技術指導等 ・少年団、部活動にコーチ派遣 ・学校体育授業支援 ・アスリートの測定、測定データ蓄積
	スクール経営	<p>一般向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツによる健康づくり教室 ・スポーツイベントの実施 ・市民の測定、測定データの蓄積
	コーチ養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア育成に携わるコーチを対象としたスポーツ科学に関するプログラム提供、個別サポート ・コーチ養成講座の開設
企画経営部門		<ul style="list-style-type: none"> ・蓄積したデータを活用した自走化の財源確保 ・人材派遣 ・地域スポーツ政策イノベーターカレッジの開催
データ部門	分析 コンサル・渉外	<ul style="list-style-type: none"> ・育成部門で蓄積したデータを分析し、アスリートのスポーツ科学サポートに活用 ・育成部門で蓄積したデータを分析し、一般向けの健康サポートに活用
管理部門	施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ジム等のスポーツ施設運営 ・公共施設の管理運営(日進ヘルシーゾーンのスポーツ施設)

【総合型スポーツクラブによる拠点化事業推進イメージ】



【名寄市立大学の役割】



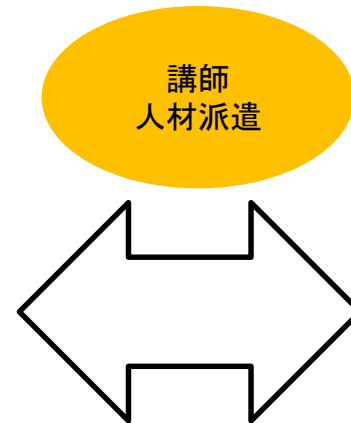
スポーツ科学センター新設

- ジュニアの競技力向上に必要な、トレーニング、栄養、心理、技術サポート等を行う



スポーツ政策 イノベーターカレッジ

- 寄付講座
- 学びの場・短期研修会
- JSCから講師派遣
- スポーツで地域の社会課題を解決



日本スポーツ振興センター



コーチ養成プログラム

- 公的機関の受講認定
- 地域の競技力向上の基礎となる指導者向けの講習会

デュアルキャリア

- 進学、競技継続

【競技施設・大学・病院等を活かしたトレーニングセンター化】

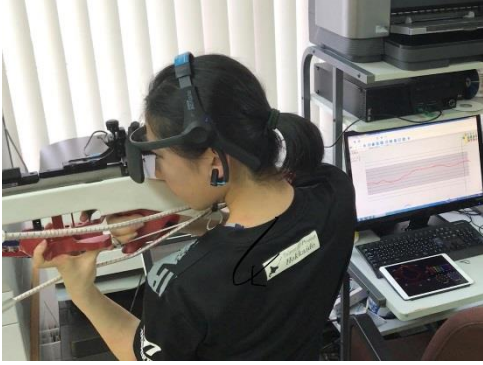
概要

名寄市が有するアスリート育成に関する資源(競技施設、高校・大学、宿泊施設、病院)を活かした、ジュニア育成に重点を置いた環境・育成プログラムの構築＝トレーニングセンター化を推進する。

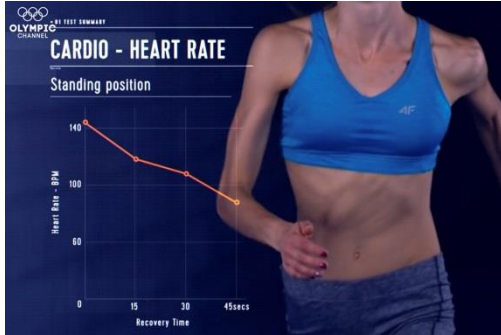
課題

	コーチ 育成の受け皿(クラブ 等)	競技施設(健康の森、 ピヤシリシャンツェ)	名寄産業高校 名寄市立大学	宿泊施設 (サンピラー温泉等)	名寄市立総合病院
全般的な課題	<p>テーマ 「世界基準のコーチング」</p> <p>① ICCE等の枠組みに準拠したコーチング</p> <p>② 持続可能な育成の受け皿(部活動・クラブチーム)</p> 	<p>テーマ 「世界基準の育成施設」</p> <p>① 健康の森におけるトレーニングルーム・ラボ、ローラースキーコース、選手控え室の新設・拡充</p> <p>② ピヤシリシャンツェにおけるミディウムヒルの整備(散水・安全ボード等)</p> 	<p>テーマ 「デュアルキャリア(競技と学業の両立)」</p> <p>「ジュニア育成・スポーツ科学に関する研究・人材養成」</p> <p>① 名寄産業高校を進学先とした道TID事業(バイアスロン)との連携</p> <p>② 名寄市立大での広域連携を含むアスリートの受入</p> <p>③ 名寄市立大によるジュニア育成・スポーツ科学に関する研究・人材養成</p>	<p>テーマ 「アスリートを対象とした合宿施設」</p> <p>① アスリート・コーチ向けの(1)食事(2)宿泊室、(3)リハビリ施設、(4)ミーティングルームの設置</p> <p>② 長期滞在仕様の宿泊室</p> <p>③ サンピラーと健康の森との間のアク</p> 	<p>テーマ 「スポーツ医学サポート」</p> <p>① メディカルチェックの対象選手の拡充</p> <p>② アスリートやコーチの求めるスピード感のある対応</p> <p>③ 名寄市立総合病院ならではの医学サポートシステム構築</p> 
喫緊の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 「クロスカントリースキー」、「バイアスロン」の支援 ● スポーツ科学を活用できるコーチの不足 ● 「クロスカントリースキー」、「バイアスロン」における専任コーチの不在 	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ科学サポートに関するハードの不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 名寄市立大におけるジュニア育成やスポーツ科学を専門領域とした教員の不在 ● 名寄市立大におけるスポーツ科学に関するハード・ソフト(ノウハウ)の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ栄養学を活用したアスリート向けの食事の提供 ● 障がい者アスリートへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の中核病院であり、救急救命センターを有するため、病院側にスポーツ医学サポートを拡充する体力があるか不透明 ● スポーツ医・科学サポートに関するハード・ソフト(ノウハウ)の不足

データ活用～イメージ～



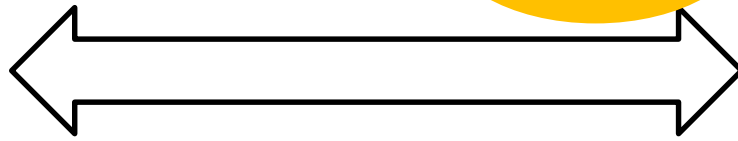
測定・データの蓄積



動作分析
レース等分析

運営資金
調達

アスリート
データ活用



スポーツ・健康福祉系企業等



映像技術サポート
情報技術サポート

アスリートキャリアパス ～イメージ～

紹介

キャリア
アップ

紹介・奨学金

引退



移行期・デュアルキャリア

- 海外留学（フィンランド等）
- 大学（筑波・早稲田）
- JSC等で研修



オリンピック・パラリンピック出場

- 名寄市民の誇り
- 名寄を全国・海外に発信

- ・コーチ
- ・スポーツマネージメント
- ・他業種のリーダー

社会人経験

JAPAN SPORT
COUNCIL
日本スポーツ振興センター

- 海外（フィンランド・
- 民間企業
- JSC・JOC等

NAYORO



日本代表

育成・デュアルキャリア

- ・コーチ
- ・スポーツマネージメント
- ・他業種のリーダー

受け皿づくり

【総合型スポーツクラブ設立の課題】

区分	項目	課題
ひと	コミッション立上・運営	マネージャー人材確保（+スタッフ）
	クラブ運営	競技別専任コーチ・育成スタッフ
	地域コーチ	ネットワーク化
	クラブ資金調達	データ活用 人材派遣
もの	クラブハウス	新設 日進ヘルシーゾーン
	トレーニング環境	ジャンプ台（NH MH）改修 夏用ローラースキー新設 スキートンネル新設 バイアスロン用射撃場新設 夏用カーリング場新設 健康の森陸上競技場のリニューアル（トレーニング仕様）
	宿泊施設	なよろ温泉サンピラー活用 or 健康の森周辺に新設
ひと ※関係機関	スポーツ科学	スポーツ専門の人材 スポーツ科学センター設置
	スポーツ医学	スポーツ専門ドクター確保 スポーツ外来の設置

【総合型スポーツクラブ設立グランドスケジュール】

組織

事業

2018年

準備会社設立運営

- ・ステークホルダーへの説明
- ・組織の構築

- ・企業の提携
- ・データを一部のグループで蓄積はじめる
- ・育成プログラムのプロトタイプの実施

2019年

データ蓄積と実績の見える化

- ・協力企業・団体（市内外）との連携の開始

- ・育成プログラムの公式始動
- ・取得データの見える化、ビジネスドメインの整理と発信

2020年

本事業全体の見える化と情報発信

- ・クラブチーム、データによるビジネスマッチング、施設運用、育成プログラムの本格始動とプロモーション

- ・施設拠点での育成プログラムの開始
- ・データ取得や分析、利活用のフィールドとして本格的な事業展開

H30年度の取り組み

平成30年度冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト予算概要

冬季スポーツ拠点化を実現するため、その核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を自走化させた、スポーツコミッション組織を立ち上げを目指す。また、本市の環境（自然・施設・大学・病院）を活かしたジュニアアスリートの育成環境と市民の健康づくり環境を整えながら、スポーツ・運動を通じた地域づくりに取り組む。

1. 冬季スポーツ推進・健康づくり 17,781千円

- プロジェクト推進の核となる「なよろスポーツ合宿友推進協議会」の支援
 - ・冬季スポーツを通じた、地域活性化に係わる施策検討
 - ・冬季スポーツを通じた、地域のコミュニティー創生と健康づくりの研究
 - ・各種冬季スポーツの普及・振興

2. ジュニアアスリート育成 10,473千円

- ジュニアアスリート育成に関わる測定機器購入
- ジュニアアスリート・指導者養成プログラム
- ヴォカティスポーツ相互交流

3. スポーツ合宿等誘致 14,705千円

- プロジェクト推進の核となる「なよろスポーツ合宿友推進協議会」の支援（再掲）
 - ・ヴォカティスポーツ視察 ※育成・合宿に適したスポーツ施設管理運営等の検討
 - ・ホストタウン事業
 - ・大会用計測機器借上



背景・目的

- 冬季スポーツにおける様々な環境が整っていること、各種事業が取り組まれていることは広く認識されているが、これらを連携させた効果的な地域づくりに繋がっていない。
- 少子化・人口減少に伴い、特に農村地区における公共サービスが低下するとともに、小学校閉校が続き、地域住民の交流の場が徐々に失われつつある
- 冬季スポーツを楽しむ人が減っており、雪質日本一、冬を楽しく暮らす条例がありながら、長い歴史をかけて築き上げてきた冬季スポーツの歴史が危機的な状況

主な事業概要

- 冬季スポーツを通じた、地域活性化に係わる施策検討
 - ・ **施策研究グループ活動費 700千円**
協議会の自走化の財源確保のためスポーツ関連データの活用を研究。企業と連携したスポーツ産業の研究。
- 冬季スポーツを通じた、地域のコミュニティー創生と健康づくりの研究
 - ・ **地域健康づくりプログラム 700千円**
大学・東風連町内会・企業が連携した「東風連真冬の大運動会」を実施し、コミュニティー創出と健康づくりに関連したデータセンシングにより、農村地区の健康づくりに取り組む。

主な事業概要

- 各種冬季スポーツの普及・振興
 - ・ **人件費 11,482千円**
阿部特別参与によるクロスカントリースキー、ノルディックウォーキング等の講習会等の開催、小学校との連携による児童の体力向上を図る。
 - ・ **冬季スポーツPR映像等作製 2,000千円（新）**

効果・狙い

- 「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」の支援を行うことで、改めて冬季スポーツの振興を図るとともに、冬季スポーツ等の合宿の受入れによる交流人口の拡大や、大会開催等の誘致を行ない地域活性化を図る。また、協議会を自走化させ、冬季スポーツによる地域づくりを加速化させ、地域産業の発展、雇用創出に繋がっていく。
- 国が掲げるスポーツ市場業規模を5.5兆円から15兆円に経済発展を見込む中で、新たなスポーツ関連産業の創出により雇用機会を増やしていく。
- 町内会・大学・企業・行政が連携し、冬季スポーツ等を取り入れた運動プログラムの提供により、住民の健康づくり・地域コミュニティーを創生する。
- 冬季スポーツの普及、子供たちの体力底上げを図るとともに、冬季スポーツ文化を根付かせ、冬季スポーツによる地域づくりを浸透させていく。

背景・目的

- 各競技におけるジュニア育成については、指導者の経験則に基づきトレーニングが構築されており、トレーニング効果を高めることができていない。
- 少年団・部活動の指導において学校教員が関わるのが難しくなっている状況で、父兄や外部からの指導者が増えている。指導者がコーチング等を学ぶ機会が少ない。
- ジュニアスポーツ全般において、競技レベルが低く、全道・全国で活躍する選手が少ない。

主な事業概要

- 測定機器等購入
 - ・トレーニング用品 281千円
 - ・動作分析・統計分析備品 5,191千円（新）
- ジュニアアスリート・指導者養成
 - ・ジュニアコーチ養成プログラム 1,951千円
 - ・なよらのちから！ドリーム合宿 700千円
 昨年はJC主催。合宿誘致協議会で継続実施し、ジュニア育成を図る
- ヴォカティスポーツ相互交流
 - ・ヴォカティスポーツ相互交流 2,100千円（新）
 ボカティスポーツにクロカン・ジュニア選手及びコーチ派遣。ジュニアの競技力向上と交流を図る。

効果・狙い

- 機器を使った動作分析等によりスポーツ科学サポートによる効果的なトレーニングを構築することが可能となる。競技力向上により全道・全国レベルのジュニアアスリートが輩出できる。
- 測定・分析データ蓄積により、スポーツ科学を活用した名寄市独自のジュニア育成プログラムが構築できる。
- 質の高いジュニアコーチ養成により、ジュニア競技のレベルアップを図るとともに、競技の枠を超えたコーチ交流により、名寄市全体の指導レベルの向上が図られる。
- フィンランドでノルディックスキー競技のNTCに位置付けられているヴォカティスポーツとの選手・コーチの相互交流を行い競技力向上を図る。
- スポーツ医・科学を活用したジュニア育成の取り組みを学会等で発表し、“育成の街”をPR。NTC誘致につなげる。
- スポーツ医・科学の取り組みを市立病院、市立大学と連携することで、世界基準の育成環境を構築。NTC誘致を目指し、トレセン化を図る



H30スポーツ科学を活用したジュニア育成・コーチ養成事業

アクション

アウトプット

アウトカム

インパクト

スポーツ科学サポート

スポーツ科学サポート

- U-18バイアスロン・クロカン選手を対象とした**スポーツ科学サポートの実施**
- U-15、U-12クロカン選手を対象とした**スポーツ科学サポートの実施**

トレーニングログ・測定データの収集

- U-18バイアスロン・クロカン選手を対象としたスポーツ科学に関する**トレーニングログと測定データの収集**
- U-18バイアスロン・クロカン選手を対象としたスポーツ科学に関する**トレーニングログと測定データの収集**

コーチ養成

- 冬季競技のコーチを対象としたスポーツ科学に関する**コーチ養成プログラムの実施**
- 冬季競技の**コーチ**を対象としたスポーツ科学に関する**個別サポート**

ジュニア育成に関する研究・開発

- U-18、U-15、U-12バイアスロン・クロカン選手の育成やコーチ養成に関する**研究**

コーチ養成プログラム

研究・発表

サポートする選手

- U-18バイアスロン・クロカンのジュニア選手【3名】
- U-15、U-12クロカン選手【U-15 3名、U-12 15名】

トレーニングログ・測定データ

- U-18バイアスロン・クロカンのジュニア選手のトレーニングログ・測定データ【3名】
- U-15、U-12クロカン選手のトレーニングログ・測定データ【U-15 3名、U-12 15名】

サポートするコーチ

- コーチ養成プログラムを受講する**コーチ【15名】**
- 個別にスポーツ科学に関するサポートを行う**コーチ【4名】**

講演資料・論文

- 名寄市のジュニア育成に関する講演・広報資料の作成【2点】
- 名寄市のジュニア育成に関する論文の執筆【2点】

全国・国際大会出場選手の輩出

- U-18バイアスロン・クロカン**選手の国際大会や全国大会での活躍**【国際大会1名、全国大会2名】
- U-15クロカン**選手の全国大会出場**【1名】



名寄市にジュニア育成システムが構築される

- スポーツ科学を活用した**トレーニングプログラムの開発**【クロスカントリースキー・バイアスロンver2】
- スポーツ科学を活用した**コーチング**ができる**コーチの養成**【4名】



名寄市が「育成の街」として国内外から認知される

- 国内外のシンポジウムやカンファレンス**で名寄市のジュニア育成に関する発表をする【2回】
- 国内の**学会**で名寄市のジュニア育成に関する発表と論文が掲載される【学会発表2回、論文投稿2回】
- 専門誌や新聞(全国版)**等に名寄市の育成に関する記事が掲載される【専門誌2回、新聞1回】

国や競技団体の強化拠点の誘致・指定

- NTC誘致
- 競技別強化点の誘致
- 冬季競技タレント発掘・育成事業等の育成拠点到指定



スポーツ留学・合宿の誘致

- 名寄産業高や名寄市立大への**スポーツ留学生の増加**
- 名寄市内で**合宿**をする選手やチームの増加



背景・目的

- スポーツ合宿・育成環境の整備にあたり、明確な方向性が定まっていない。
- 冬季スポーツ拠点化事業において、地域一体となる取り組みが不足している。
- ヴォカティスポーツは地域との関りが深く、大学・企業・軍・教育が深く関わっている。本市が有する機関と類似しており、冬季スポーツ拠点化事業を地域一体となった取り組みを進める上で参考となる。

主な事業概要

- ヴォカティスポーツ視察
 - ・ **ヴォカティスポーツ視察 5,250千円（新）**
世界各国からアスリートが集まる環境を学び、本市の合宿・育成環境の在り方を研究する。若手の経済界・コーチ等を中心に視察団を結成する予定。10月頃予定。
- ホストタウン事業
 - ・ **ホストタウン関連合宿誘致活動 200千円**
 - ・ **バトミントン競技モニター合宿 1,450千円（新）**
- 大会用計測機器借上
 - ・ **クロスカントリースキー計測機器借上 4,899千円**

効果・狙い

- ヴォカティスポーツの視察を通じて、拠点化事業の理解者を増やし、行政だけではなく地域一体となった取り組みに発展させる。また、拠点化を目指す上で、ハードだけに頼らない、人材の配置やソフト事業（育成目線）の充実による育成・合宿環境の必要性について、市民理解を深める。
- ボカティスポーツの成り立ちを手本に、名寄独自のジュニア育成・合宿システムの構築を目指すとともに、協議会の自走化の参考とする。
- ホストタウン事業の推進により、2020年東京オリ・パラの機運を高めていく。また、誘致活動において、繋がりを持つことができた中華バトミントン協会と連携を図りながら、ジュニアのモニター合宿を実施し、2020東京オリンピックの直前合宿誘致につなげていく。
また、ジュニアモニター合宿を通じて、本市のバトミントン競技のレベルアップを図る

